

【令和7年度各会計決算に係る市長報告説明要旨】

(R8.9.2)

令和7年度伊丹市一般会計歳入歳出決算について御説明申し上げます。

令和7年度は、第6次伊丹市総合計画に基づく、後期実施計画の1年目として、「人の絆 まちの輝き 未来へつなぐ伊丹」の実現に向けた施策を推進し、特に「安全・安心のまちづくり」と、「人づくり」を重点施策に位置づけ、「誰もが住み続けたいと感じられる伊丹のまち」であり続けるための事業を実施したほか、「物価高騰対策」にも迅速かつ機動的に取り組んでまいりました。

その結果、令和7年度一般会計の歳入総額は、975億2,579万2,000円、歳出総額は、956億432万6,000円となり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、15億8,679万9,000円となりました。

それでは、令和7年度の取り組みの中から、特に注力して取り組んだ事業について、総合計画の体系に沿って御説明申し上げます。

大綱1「安全・安心」では、市内に設置した、1,200台の安全安心見守りネットワークの機器が、耐用年数の期限を迎えたことから、その全てを一斉に更新するとともに、組み立て式仮設トイレを、新たに110基備蓄し、まちの安全・安心と、災害時における避難所の良好な生活・衛生環境を引き続き確保しました。

大綱2「育ち・学び・共生社会」では、中学校給食費の全額無償化に加え、小学校給食費については、食材費上昇分を公費で負担するとともに、2月・3月分を全額無償化し、子育て世帯の負担を軽減しました。また、学校体育館空調設備工事を実施し、体育活動や、部活動時などにおける児童生徒の熱中症対策を講じるとともに、災害時の避難所環境を向上させました。これにより、市内全ての市立小中高等学校体育館での空調機器設置が、完了しております。

大綱3「健康・医療・福祉」では、市立伊丹病院統合再編整備事業として、令和6年度に開始した土壌汚染対策工事を完了させ、西棟整備に係る掘削、基礎躯体工事等を実施しました。また、新生児聴覚検査費用に対する助成要件から、所得制限を撤廃するとともに、新生児1人につき1回3,000円を上限とする助成を実施し、子育て世帯の負担を軽減しました。

大綱4「市民力・にぎわい・活力」では、旧南幼稚園跡地を活用し、南小学校

区内の、3つの共同利用施設の機能を集約した「みなみ交流センター」の、建築工事に着手しました。また、創業支援の取り組みとして、コミュニティビジネスや、女性に特化した創業支援セミナーを開催したほか、創業等に係る経費の一部を補助して、創業者の負担を軽減し、地域経済の活性化と、雇用の創出を促進しました。

大綱5「環境・都市基盤」では、市・金融機関・商工会議所等で構成する、「いたみ脱炭素コンソーシアム」を立ち上げ、市内企業の、脱炭素経営を支援したほか、企業の脱炭素経営と、市民・市内企業の、共創事業の活性化に向けたガイドブックを作成しました。また、伊丹市街路樹管理計画に基づき、新幹線北側道線などの設計や、市道池尻2050号線などの、歩道再整備工事を実施し、安全で安心な通行空間を確保しました。

大綱6「参画と協働・行政経営」では、広報紙をリニューアルしたほか、公式LINEアカウントへのセグメント配信の導入や、リッチメニューの充実などを実施し、「伝わる広報」を強化しました。また、ヒューマンリソース戦略推進事業に着手し、チーフ・ヒューマン・リソース・オフィサー、いわゆるCHRO補佐官を登用し、補佐官と各部局長との面談や、女性職員の、キャリア形成を目的とした研修などを実施し、職員エンゲージメントや、組織力の向上を推進しました。

「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業」では、令和7年12月に、緊急経済対策事業推進班を設置し、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」、21億7,348万円を活用して、全市民を対象に、1人あたり6千円の、プリペイド式ギフトカードを配布するとともに、市内利用を促進することで、市内経済の活性化を支援しました。また、全市民・事業者を対象に、水道基本料金、及び下水道基本使用料を、2期・4か月分減免し、公共料金等の負担を軽減したほか、エネルギー・食料品価格等の、物価高騰に直面し、特に家計への影響が大きい、住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり、3万円を支給するとともに、世帯内で扶養されている、18歳以下の子ども1人につき、2万円を支給しました。さらに、定額減税しきれないと見込まれる、所得水準となる納税義務者に対し、減税しきれない額に応じた金額を、支給しました。

歳入につきましては、市税は、個人市民税における個人所得の伸びに加え、定額減税の反動増などにより、346億3,760万4,000円で、前年度に比べ、

5.2%の増となりました。

国庫支出金は、児童手当の制度改正に伴う増などにより、215億2,064万円で、前年度に比べ、4.2%の増となりました。

また、県支出金は、児童生徒用タブレットの更新や、国勢調査の実施に伴う増などにより、73億9,610万9,000円で、前年度に比べ、17.9%の増となりました。

歳出につきましては、扶助費は、障害福祉サービス費や、保育所保育委託料、施設型給付費の増などにより、328億2,654万円で、前年度に比べ、2.8%の増となりました。

人件費は、人事院勧告に基づく正規職員の給与や、会計年度任用職員報酬の増などにより、162億9,855万8,000円で、前年度に比べ、3.5%の増となりました。

また、補助費等は、病院事業会計補助金の増や、国の経済対策の財源を活用して実施した生活者支援事業の影響などにより、108億2,279万7,000円となり、前年度に比べ、23.0%の増となりました。

次に、市の貯金に当たります、財政調整基金につきましては、統合新病院の安定的な運営を見据え、積立てを行った結果、総額は、147億6,452万7,000円となり、前年度に比べ、5.9%の増となりました。

次に、市の借金に当たります、地方債残高につきましては、普通建設事業の増により、普通債は、353億8,793万円で、前年度に比べ、1.0%の増、臨時財政対策債の借り入れが無かったことなどにより、特例債は、182億9,655万4,000円で、前年度に比べ、10.6%の減、地方債現在高の総額は、536億8,448万4,000円で、前年度に比べ、3.3%の減となりました。

次に、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく指標について御説明申し上げます。

まず、実質赤字比率と連結実質赤字比率につきましては、黒字のため、前年度と同様に該当がなく、実質公債費比率は、3.8%で、前年度から0.5ポイントの減、将来負担比率は、公債費充当可能財源等が、将来負担額を上回ったため、該当なしとなりました。また、公営企業の資金不足比率については、該当がございませんでした。

次に、行財政プランに掲げた、財政指標の目標達成状況につきましては、標準

財政規模に対する財政調整基金の割合については、18.2%となっており、その他の項目も含めて、全ての目標を達成しております。

次に、令和7年度に推進してまいりました主要な取組について、冒頭に取り上げたもの以外について、同じく第6次伊丹市総合計画の体系に沿って御説明申し上げます。

まず、「大綱1、安全・安心」では、災害への耐性に優れた兵庫衛星通信ネットワークの、設備更新に着手しました。消防体制を維持・強化するため、化学消防車1台と、高規格救急車1台を更新し、増加する救急需要に対応するため、高規格救急車1台を、新たに整備しました。市民の病気や、ケガの相談に専門家がアドバイス等を行う、救急安心センターひょうご事業(＃7119)に参画しました。雨水整備計画に基づき、瑞穂町地区雨水管渠布設工事の実施設計と、荒牧地区雨水管渠の布設工事を実施しました。

次に、「大綱2、育ち・学び・共生社会」では、保育環境の改善に向けて、保育士等の業務負担を軽減するため、私立保育所が行う、ICTを活用した業務支援システム等の、導入に要する費用の一部を補助しました。子どもの習い事応援事業の実施に向けて、令和8年4月の、運用開始に向けた制度設計を行うとともに、利用者・事業者の、登録申請受付を開始しました。児童生徒の社会的自立に向け、小・中学校における、不登校対策支援員の配置を拡充し、教育支援センター「やまびこ」への通所や、対面で会話することが難しい児童生徒に対する、オンライン支援を導入しました。スポーツ施設等の体育館において、施設利用者の熱中症対策や、災害時の避難所環境の向上を図るため、令和8年度中の供用開始に向けて、空調設備の整備に着手しました。

次に、「大綱3、健康・医療・福祉」では、産後ケア事業の利用可能な施設を、県内全域に拡大し、これまで実施していた宿泊型・通所型サービスに加え、訪問型サービスを開始しました。また、1人当たり、1回のみの利用回数を、最大7回分に拡充しました。65歳を起点に、95歳までの5歳間隔の年齢該当者と、100歳以上の人を対象とした、带状疱疹ワクチン定期接種を開始し、50歳から60歳までの人に対し、任意接種に要した費用について1人1回4,000円を上限とする助成を実施しました。高齢者や、障がいのある人の、在宅生活を支援するため、モデル地区を設定して、ごみ出し支援を行い、事業の効果、及び課題の抽出・検証を実施しました。認知症の人や、家族の支援ニーズと、認知症サポ

ーター等をつなぐ仕組みである、チームオレンジの構築に向けて、コーディネーターを配置し、ボランティアの募集・登録を実施しました。

次に、「大綱４、市民力・にぎわい・活力」では、日本遺産のストーリーを紹介する講座や、体験イベント、市内小学校での出前講座のほか、大阪・関西万博にあわせて、「清酒発祥の地伊丹」や、「日本遺産」のPRを実施しました。令和８年度のブランド戦略策定に向けて、市民アンケートや、市外在住者と、転出入者向けのアンケート、まちの資源調査、そのほか、「伊丹らしさ・強み・課題等」に関する基礎調査などを実施しました。本市の特産物である南京桃の復興に向け、生産者たちの思いと挑戦を伝えるプロモーション動画を作成し、そのPRを実施しました。製造業を中心とした、工業系事業所の立地を促進するため、事業所等の新設・増設・建替えや、機械設備の取得等に対し交付する奨励金を、新たに１件認定しました。

次に、「大綱５、環境・都市基盤」では、EV普及促進のため、民間活力を活用し、公共施設１５か所と市内民間施設に、EV充電器を導入しました。再生エネルギー設備の、導入ポテンシャル調査の結果を踏まえ、千僧浄水場に、太陽光発電設備を設置する工事を実施しました。市民が、安全・安心に利用できる憩いの場を提供するため、東野公園ほか、１６公園の再整備・遊具更新等の工事を実施したほか、公園施設長寿命化計画更新委託業務を実施しました。橋梁等の安全性、及び信頼性を確保するため、伊丹市道路インフラ長寿命化修繕計画に基づき、定期点検、補修設計、補修・耐震補強工事を、計１６０の橋梁と施設で実施しました。

最後に、「大綱６、参画と協働・行政経営」では、伊丹市まちづくり基本条例の見直し検討のため、伊丹市参画協働推進委員会を３回開催し、条例の運用面での意見等を含む答申を受けました。みなみ交流センターの、令和８年度からの供用開始に伴い、南センター内にある市民課南分室を、生涯学習センター１階へ移転するための改修工事を実施しました。DXのさらなる推進と、新たな行政サービスを創造できる人材を育成するため、各部局にデジタル推進担当を配置したほか、職員のデジタルスキル向上のため、オンデマンド研修環境を整備しました。市民サービスの維持・向上に向けて、働きがいのある職場づくりや、生産性の向上、組織力強化のため、職員エンゲージメントサーベイを実施しました。その結果を踏まえ、現状把握と課題分析を行い、部局別アクションプランの作成などを

実施しました。

次に特別会計について御説明申し上げます。

まず、令和7年度伊丹市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算についてであります。歳入総額は、178億38万6,000円で、前年度に比べ、1.9%の減に、また歳出総額は、173億9,628万円で、前年度に比べ、2.0%の減となりました。

歳入につきましては、国保税収入が、被保険者数の減による影響等を受けて、前年度に比べ、1,613万4,000円の減、繰入金が、3億4,040万8,000円の減となった一方、繰越金が、1億3,945万3,000円の増となり、総額は、前年度に比べ、3億3,986万9,000円の減となりました。

一方、歳出につきましては、被保険者数の減等により、医療給付費が前年度に比べ、9,545万9,000円の減、国民健康保険事業費納付金は、1億3,687万9,000円の減となり、総額は、前年度に比べ、3億4,737万6,000円の減となりました。

歳入総額から歳出総額を差し引いた実質収支額は、4億410万6,000円の黒字となりました。この額から、前年度実質収支額、及び基金繰入れ等の影響を除いた実質的な単年度収支は、2億179万7,000円の赤字となりました。

次に、令和7年度伊丹市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算についてであります。令和8年3月31日現在の被保険者数は、3万1,010人、歳入総額は、38億8,890万1,000円で、前年度に比べ、5.8%の増に、また歳出総額は、38億8,522万5,000円で、前年度に比べ、5.9%の増となりました。歳入総額から歳出総額を差し引いた実質収支額は、367万6,000円の黒字となりました。

次に、令和7年度伊丹市介護保険事業特別会計歳入歳出決算についてであります。歳入総額は、193億8,390万5,000円で、前年度に比べ、5.8%の増に、また歳出総額は、188億5,986万1,000円で、前年度に比べ、5.5%の増となりました。歳入総額から歳出総額を差し引いた実質収支額は、5億2,404万4,000円の黒字となりました。

令和8年3月31日現在の要介護認定者数は、1万2,562人で、前年度に比べ、4.1%の増となりました。介護給付費は、居宅介護サービス給付費等が、126億9,532万9,000円、施設介護サービス給付費等が、45億2,804万

8,000円で、合計172億2,337万7,000円となり、介護保険事業計画を、4.4%下回りました。

また、地域支援事業費につきましては、介護予防・生活支援サービス事業費として、5億8,255万3,000円、一般介護予防事業費として、914万8,000円、包括的支援事業・任意事業費として、5,256万2,000円、合計6億4,426万3,000円となりました。

次に、令和7年度伊丹市鴻池財産区特別会計歳入歳出決算についてであります。1,235万円をもって、財産区財産の管理等を行ったほか、基金利子相当額等を、基金に積み立てたものであります。

次に、令和7年度伊丹市荒牧財産区特別会計歳入歳出決算についてであります。1,815万5,000円をもって、財産区財産の管理等を行ったほか、基金利子相当額等を、基金に積み立てたものであります。

次に、令和7年度伊丹市新田中野財産区特別会計歳入歳出決算についてであります。1,349万4,000円をもって、財産区財産の管理等を行ったほか、基金利子相当額等を、基金に積み立てたものであります。

最後に、企業会計について御説明申し上げます。

まず、令和7年度伊丹市病院事業会計決算についてであります。令和7年度は、統合再編基幹病院の整備事業としては、土壌汚染対策工事を完了させ、西棟の基礎躯体工事を実施しました。また、良質で安全な医療を提供するため、医療機器等の整備を行いました。

経営状況につきましては、延患者数の増加により、医業収益は増加したものの、職員数の増加や、物価上昇等により費用が増加したことにより、6億5,951万7,000円の純損失となりました。

次に、令和7年度伊丹市水道事業会計決算であります。より安全で、良質な水道水の安定供給に向け、「伊丹市水道ビジョン2035」を策定するとともに、配水管の更新改良工事をはじめ、千僧浄水場活性炭処理棟粒状活性炭更新工事を実施するなど、ライフラインとしての施設の高水準化を図りました。

収益的収支につきましては、収入におきまして、口径別納付金収入は減少しましたが、支出におきまして、資産減耗費等が減少したことにより、2億5,677万1,000円の純利益を計上することができました。

次に、令和7年度伊丹市工業用水道事業会計決算であります。収益的収支に

つきましては、収入におきまして、長期前受金戻入が減少し、支出におきまして、委託料や、減価償却費等が増加しましたが、8,233万3,000円の純利益を計上することができました。

次に、令和7年度伊丹市下水道事業会計決算であります。安定的な下水道サービスの提供に向け、国の防災・安全交付金を活用した、汚水管渠の更生工事や、荒牧地区雨水管渠布設工事を実施するなど、生活環境の改善や、浸水の防除、公共用水域の水質保全などに取り組みました。

収益的収支につきましては、収入におきまして、長期前受金戻入が減少し、支出におきまして、流域下水道維持管理負担金等が増加しましたが、3億1,686万5,000円の純利益を計上することができました。

次に、令和7年度伊丹市交通事業会計決算についてであります。「伊丹市交通事業第4次アクションプラン」に基づき、経営の健全化、安全対策・サービス向上の推進に向け、大型乗合車両更新事業などに取り組みました。

収益的収支につきましては、収入におきまして、輸送人員の増加により営業収益は増となったものの、支出におきまして、物価上昇の影響などにより運行経費が増となったことにより、7,305万6,000円の純損失が生じました。

最後に、令和7年度伊丹市モーターボート競走事業会計決算についてであります。本年度は、尼崎本場での開催の他、姫路・滝野・洲本・朝来・相生の5つの場外発売場の運営を行う中、経営改善に取り組み、収益の確保に努めました。

収益的収支につきましては、収入におきまして、専用場外発売場の売上は当初見込みを下回りましたが、スマートフォンを中心とした、電話投票による売上が、好調に推移するとともに、尼崎本場の売上は、当初の見込みを上回りました。支出におきましても、効果的な広報宣伝に取り組んだ結果、一般会計への繰出金3億円を執行し、9億1,192万2,000円の純利益を計上することができました。